

内外金融市場の現状と今後の見通しについて

～内外金融市場の動向～

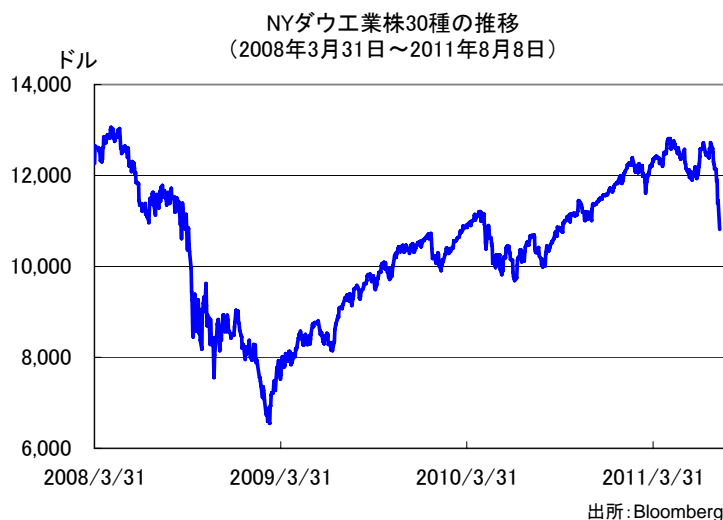
昨日の米国株式市場は、NYダウが前日比635ドル安の10,810ドルと大幅に下落し、今月に入ってから下落率が約11%に達しました。また米国の10年国債利回りは2.32%と、2009年1月以来の水準まで低下しました。

背景としては、昨今の米景気指標の悪化や欧州債務懸念に加え、先週末に米格付け会社が米国債を格下げしたことによる金融市場の混乱、景気への悪影響を懸念する見方が増加したことが挙げられます。日本時間8日に7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が金融市場への混乱に対して協調するとの声明を発表したものの、具体策に欠ける内容だったことも先週からの緊急避難的な動きに拍車をかけました。

こうした世界的な株安の流れを受け、本日の国内株式市場も、午前11時現在日経平均株価で前日比-4.4%(TOPIX前日比-4.6%)と大幅に下落しました。

～今後の見通し～

先週末の世界的な株価下落・金利低下は、リスク回避的な動きが加速する中で需給的な要因が大きいと考えます。本日開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)での対応を含め、金融市場安定化へ向けた各国政府の具体的な政策発動が期待されますが、世界的な景気悪化懸念により先行き不透明感が一層高まる中で、株価や金利は当面下値の目処を模索する展開が続くものと考えます。



【ご参考】

リーマンショック後の下落幅ワースト10

	NYダウ 工業株 30種終値 (ドル)	対前日 下落幅 (ドル)	対前日 下落率 (%)
2008/9/29	10,365.45	-777.68	-6.98
2008/10/15	8,577.91	-733.08	-7.87
2008/12/1	8,149.09	-679.95	-7.70
2008/10/9	8,579.19	-678.91	-7.33
2011/8/8	10,809.85	-634.76	-5.55
2008/10/22	8,519.21	-514.45	-5.69
2011/8/4	11,383.68	-512.76	-4.31
2008/10/7	9,447.11	-508.39	-5.11
2008/9/15	10,917.51	-504.48	-4.42
2008/11/5	9,139.27	-486.01	-5.05

出所: Bloomberg

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)
- その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第 351 号)
加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。